

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹森莞爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅野真司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅野真司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東二丁目26番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	15,983,512	13,305,542	12,823,071	14,209,024	15,523,085
経常利益	(千円)	1,606,706	435,495	631,456	945,887	736,294
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	898,536	71,628	604,134	458,349	373,689
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額	(千円)	13,015,493	12,146,495	12,536,731	13,318,762	13,458,827
総資産額	(千円)	17,480,703	14,513,922	16,012,233	16,947,064	17,122,398
1株当たり純資産額	(円)	1,754.17	1,751.06	1,807.39	1,785.27	1,804.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	121.10	9.76	87.10	65.67	50.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.5	83.7	78.3	78.6	78.6
自己資本利益率	(%)	6.9		4.9	3.5	2.8
株価収益率	(倍)	10.9		14.2	16.8	23.2
配当性向	(%)	29.73		34.44	53.30	59.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,057,557	84,404	1,148,795	849,681	951,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,694	1,037,862	163,379	696,886	1,760,987
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,168	722,921	276,052	262,281	340,883
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,628,353	3,033,613	3,738,322	4,136,687	2,983,662
従業員数	(名)	178 (22)	183 (22)	182 (29)	184 (29)	190 (30)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第73期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第70期、第72期、第73期及び第74期は潜在株式がないため記載しておりません。

6 第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシナブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町(現 滋賀県高島市今津町)に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001の取得。
平成15年9月	I S O 14001の取得。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成24年6月	タイ バンコクにタイ駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

(電子関連分野)

1 金属表面処理剤及び機器等：

錫及び錫合金めっき液・・・パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ部品、コネクタ等電子部品を内蔵しています。これら電子部品は、プリント基板との接合性(ハンダ付け性)を高めるために錫及び錫合金めっきを施しますが、当社は、この錫合金めっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状の変化によるめっき条件の設定やめっき皮膜物性の改質や測定などの技術的問題の支援、ラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

化成処理液自動管理装置等・・・プリント基板加工時の無電解めっき液やフラットパネル製造時の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともに、これらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

2 電子材料：

ニッケル超微粉・・・携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの内部電極材料となるニッケル超微粉の仕入・販売を行っております。

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチック及び炭素繊維強化プラスチック(以下CFRPという)・・・半導体製造装置及び検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、CFRPをウェハーや液晶パネルの搬送装置の部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品等：

自動車用化学製品・・・自動車用ワックス、消臭・除菌剤などカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や、塗装補修用コンパウンド、シャーシー用塗料、洗浄剤など修理工場、板金塗装工場、ガソリンスタンドなどで使用される製品のほか、カーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

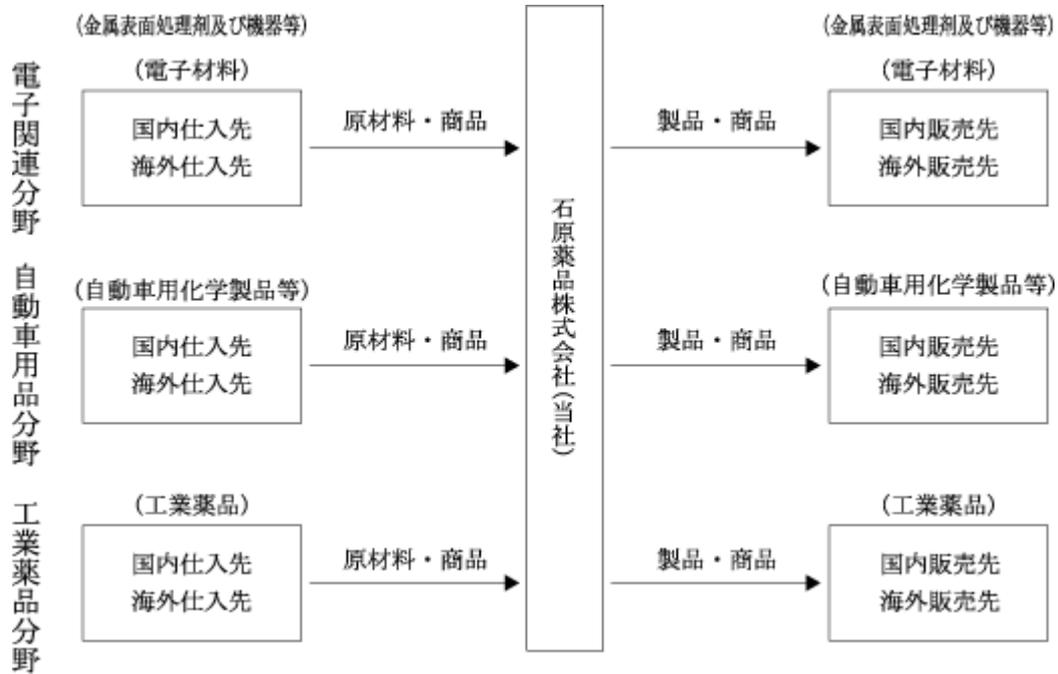
溶接用スパッター付着防止剤・・・建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター(鉄の溶けた粒子)が飛散し、溶接部周辺に溶着すると、上塗り塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合が生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程で使用される特殊性の高い商品や官公庁向け薬剤の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等であります。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 (30)	38.5	13.3	5,919

セグメントの名称	従業員数(名)
金属表面処理剤及び機器等	112 (18)
電子材料	11 (4)
自動車用化学製品等	44 (6)
工業薬品	12 (1)
全社(共通)	11 (1)
合計	190 (30)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響から徐々に回復が進んできましたが、欧州債務懸念からくる世界経済の減速、円高の進行、タイの洪水による生産への影響等により減速し混迷の度合いを深めてまいりました。その後の復興需要の高まりや円高の緩和を支えに経済活動は落ち着きを取り戻したものの、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、売上高は、15,523百万円（前年比9.2%増）、営業利益は、679百万円（前年比26.4%減）、経常利益は736百万円（前年比22.2%減）となり、投資有価証券評価損の計上により、当期純利益は、373百万円（前年比18.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電子関連分野)

電子関連分野が対応する電子部品業界は、パソコン、薄型テレビなどデジタル機器の販売の低迷を受け、関連する電子デバイスの出荷減少や価格下落などで低迷する中、スマートフォンやタブレット端末向けの部品は市場が拡大し伸びを示しました。このような状況の中、電子関連分野の売上高は、9,587百万円（前年比16.0%増）となりました。

ア．金属表面処理剤及び機器等

金属表面処理剤の国内市場は、ユーザーの海外工場移管や薄型テレビ等の需要低迷により、対応する電子部品用外装めっき液の販売は低調に推移しました。一方、海外市場は、半導体パッケージのリードレス化が加速する中、スマートフォンに搭載する半導体パッケージ向けのウエハーバンプ用めっき液は、スマートフォンの急速な普及により韓国、台湾のユーザーを中心に販売が大きく伸びを示しました。また、化成処理液自動管理装置及び試薬もスマートフォン、タブレット端末に関連するプリント基板やタッチパネルメーカー向けに自動管理装置の販売は好調に推移しました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、8,343百万円（前年比23.2%増）となりました。

イ．電子材料

電子材料のニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの生産が伸び悩み、納入数量減と販売単価下落もあり販売は低調に推移しました。また、機能材料加工品は対応する半導体製造装置向け、液晶製造装置向けの部品需要とともに低調に推移しました。この結果、電子材料の売上高は、1,244百万円（前年比16.7%減）となりました。

(自動車用品分野)

自動車用品分野は、ガソリンスタンドの統廃合によるスタンドの減少、事故率の低下、補修に対する価値観の変化等で自動車ケミカル品の市場規模の縮小が続いておりますが、エアコンフィルター交換作業に合わせたエアコン洗浄の同時施工ビジネスの提案・促進により、取り組むディーラーが増え、エアコン洗浄剤の販売が大幅に伸びたほか、補修用コンパウンドの新製品も好評を得て大幅に伸びました。ただ、カーメーカー向けの一部のケミカル品の減少等があり、自動車用品分野の売上高は、1,601百万円（前年比1.4%増）となりました。

(工業薬品分野)

工業薬品分野が対応する鉄鋼業界は、前半、好調であった中国、アセアン向け特殊鋼、高級鋼の輸出は、後半に入り中国の景気減速、供給過剰、市況軟化、円高進行等で採算性が悪化し減少傾向となり、内需では自動車向けなど震災後の生産回復による需要の回復も見られたものの全般として低調に推移しました。これらの状況を受け、特殊鋼用薬剤は伸びましたが一般薬剤は使用量減となり、また、化学業界向けの塩ビ用触媒も海外向けが円高により大幅に減少しました。この結果、工業薬品分野の売上高は、4,333百万円（前年比0.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より1,153百万円減少し2,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ12百万円減少し632百万円となり、減価償却費332百万円、売上債権の減少156百万円、たな卸資産の減少56百万円、仕入債務の減少113百万円及び法人税等の支払い186百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、951百万円（前年同期849百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出1,439百万円、有価証券の売却及び償還による収入548百万円及び有形固定資産の取得による支出859百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、1,760百万円（前年同期696百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出55百万円及び配当金の支払い1261百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、340百万円（前年同期262百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	3,559,738	80.7
電子材料	337,892	99.6
自動車用化学製品等	1,245,285	113.0
工業薬品	239,973	104.3
合計	5,382,890	88.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	3,925,181	206.9
電子材料	773,778	64.0
自動車用化学製品等	296,954	79.8
工業薬品	3,867,522	101.3
合計	8,863,437	121.5

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤及び機器等			
製品	3,624,546	23.4	81.8
商品	4,718,526	30.4	201.9
計	8,343,073	53.8	123.2
電子材料			
製品	332,429	2.1	94.9
商品	912,188	5.9	79.8
計	1,244,618	8.0	83.3
電子関連分野計	9,587,691	61.8	116.0
自動車用化学製品等			
製品	1,197,096	7.7	111.8
商品	404,452	2.6	79.5
計	1,601,549	10.3	101.4
工業薬品			
製品	238,493	1.5	103.9
商品	4,095,350	26.4	99.0
計	4,333,844	27.9	99.3
総計	15,523,085	100.0	109.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
4,469,710	31.5	6,644,546	42.8

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
韓国	21.6	47.7
台湾	38.0	29.0
中国	20.3	11.9
アセアン	19.4	11.0
その他	0.7	0.4
計	100.0	100.0

4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	218,504	1.5	2,415,617	15.6
A M P O C	1,560,212	11.0	1,839,345	11.8
J F E スチール株式会社	1,792,288	12.6	1,688,774	10.9

3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の全般及び各事業分野での課題は、次のとおりであります。

(全般)

金属ナノ粒子等新規電子材料を第5の事業の柱として立ち上げるため開発設備の拡充及び量産化のための新工場建設、機械等に設備投資し事業化を加速する。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散及び生産能力の増強を図っていく。

グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外拠点の拡充と対応要員の語学力向上に向けた語学留学制度を実施し人材育成を促進する。

地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画(BCP)の見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化を図る。

(各事業分野)

電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

ア．金属表面処理剤及び機器等

・金属表面処理剤

電子機器等の小型化に伴い電子部品は小さくなり、材料や実装方法が変わり、それに伴いめっき特性が変わることから部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、ウエハーバンプ用めっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種に対応しためっき液を開発し市場に導入している。製品開発力・技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップを図っていく。

・機器等

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液の自動管理装置について、ユーザーの生産コスト低減、工程改善による生産合理化装置やユーザーの要求仕様による装置の開発を継続し、導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。

イ．電子材料

・ニッケル超微粉

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。

・機能材料加工品

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化を図っていく。

ウ．新規電子材料

ナノ金属を中心とした新規電子材料の開発及び市場開拓等の事業化を図っていく。

自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。

工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大を図っていく。

(2) 買収防衛策について

会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、当社株式を、平成3年11月より大阪証券取引所へ上場しており、また、平成23年3月より東京証券取引所へ上場し、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様が長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対して大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様の事前の承認や、株主の皆様の意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念及び経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a. 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学（気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究）の技術をコアとして「物質表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。具体的には、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造・販売から、半導体外装部品等の表面処理に用いられているめっき液の開発・製造に至るまで業務の領域拡大をはかってまいりました。

当社は経営基本戦略として、次に掲げる5つの基本戦略を柱と位置づけ、経常利益の確保、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たりの当期純利益）の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

（a）新製品開発、新技術開発のため研究開発を積極的に行う。

- (b) 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- (c) 自社製品比率を高め、売上高総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- (d) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を立ち上げる。
 - ア. 回路形成用銅めっき液市場への参入、展開
 - イ. 金属ナノ粒子を用いた電子回路形成材料の開発
- (e) 生産場所の分散による生産体制のリスクヘッジ及び生産能力の視点から工場取得、生産設備の増強をはかっていく。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後もかかる方針を堅持していきたいと考えております。

b. 当社のCSR（企業の社会的責任）活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取り組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年6月27日に導入した対応方針に代えて、平成23年6月28日付で新たに導入した対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の概要は以下の通りです。

《本対応方針の概要》

a. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所定の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、(a) 当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の設置、(b) 大規模買付者への意向表明書の提出要求、(c) 大規模買付者への大規模買付情報（当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報）の提供要求とその公表、(d) 大規模買付情報の提供完了後60日間

(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(上記以外の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び(e)取締役会検討期間の経過前(それまでに、下記に述べる対抗措置発動の判断を行うための株主総会の開催が決定された場合には当該株主総会の終了前)の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの内容です。

b. 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に著しく反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社が、株主総会又は取締役会の決議を経て、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

c. 有効期間

本対応方針につきましては、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただき、同日開催の当社取締役会の終了時点から導入されました。

本対応方針の有効期間は、平成26年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、(a)当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は(b)当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

a. 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

- b. 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされており、そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。また、当社取締役会が独立委員会への諮問をした場合は、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会が、その判断について当社取締役会に勧告するものであり、対抗措置の発動は、間接的に株主の皆様のご意思に依拠することになりますし、株主意思の確認手続として株主総会が開催される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様のご直接の意思に依拠することになります。
- c. 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d. 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e. 当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗措置の発動について対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は株主総会を開催して株主の皆様のご直接の意思を確認するように設定されております。このように、対抗措置の発動は当社株主の皆様のご直接又は間接の意思に基づきなされるものであり、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- f. 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係わるリスクについて

当社は、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

(4) 法的規制等について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を仕入・販売しているため、同法の規制を受けております。当社は、同法の対象となる薬品に関する販売業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社の製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社は、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の時価下落によるリスクについて

当社は、当期末において事業投資の資金需要までの待機資金である余資の運用目的及び取引先との安定的な関係を維持するための政策保有目的で有価証券（貸借対照表計上額4,874百万円 取得原価5,219百万円）を保有しております。

有価証券の投資・運用にあたっては発行体の信用リスク、株価・為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリス

クを生じさせない運用に努めることを原則としておりますが、これらの有価証券の急激な価格の下落は当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品を研究・開発し、顧客に満足していただける製品を提供することを基本方針とし、活動の方針は次のとおりであります。

- (1) ユーザーニーズに合致した製品の開発
- (2) 高品質、高付加価値製品の開発
- (3) 環境に配慮した製品開発

第74期の研究人員は、77名で研究開発費として879百万円を投入しました。セグメント別研究開発費の内訳は、金属表面処理剤及び機器等566百万円、電子材料217百万円、自動車用品化学製品等96百万円であります。

主な研究開発

< 金属表面処理剤及び機器等セグメント >

(1) 半導体ウェハー接合用錫系バンプめっき液の開発

半導体ウェハーは、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い錫系バンプ電極品が加速的に増加しており、バンプ電極形成用めっきのニーズも多様化しております。

当社は、これらのニーズに応えるため、高性能錫 銀や錫 銅プロセス等の開発を行っております。

(2) 電子材料用電気銅めっき液の開発

電子部品を搭載するプリント基板や半導体ウェハーは、高密度化、高機能化が進んでおり、このような性能が要求されるプリント基板や半導体ウェハーの製造法において、電気銅めっき法によるビアフィリングおよび銅ピラー形成が重要な技術となっております。これらの技術は、従来使用されている電気銅めっき液では十分な性能が得られず、また、量産性に問題があり、これらの改善が強く求められております。

当社は、このような問題に対応するため、ビアフィリング性や銅ピラー形成に優れた電気銅めっき液の開発を行っております。

(注) ビアフィリング (Via Filling) : 絶縁層と貫通する (Via) と呼ばれる小孔の内部をめっきや導電ペーストを用いて導体で充填し、上下の導体間の層間接続を行う手法です。

銅ピラー : 半導体に形成する銅めっき柱状物 (pillar) のことで、その上部にSn系めっきを施し、半導体と実装基板との接合信頼性を向上する手法です。

(3) 次世代パッケージ基板用錫系めっき液の開発

半導体ウェハーのバンプ電極品の増大に伴い、そのウェハーを搭載する次世代のパッケージ基板に錫系めっきの要求があります。必要なめっき性能としてビアフィリング性やリフロー性が挙げられますが、従来の錫系めっきではビアフィリングができません。そこで、これまでの錫系めっきと電気銅めっきの知見と経験を基に次世代パッケージ基板用純錫および錫 銀プロセスの開発を行っております。

< 電子材料セグメント >

導電性ナノインクの製造開発

近年、印刷技術を用いて電子部品や機器を製造する技術であるプリンテッドエレクトロニクスは、プロセスの大幅な簡略化、製造の短期化、コストの大幅な削減の可能性が期待されます。このプリンテッドエレクトロニクス技術の応用範囲は配線基板 (PCB、FPC、RFID、Sensor、電磁波シールド) に留まらず、平面ディスプレイ (有機EL、LCD、PDP)、照明 (LED)、半導体 (SiP、三次元実装)、更にはエネルギー (太陽電池)、医療センサーと広範な用途が期待されています。

当社は、この様な新しい技術に対応するため、ナノ金属粉体の製造技術の開発と共に、電子回路形成材料

としての導電性銅ナノインクを開発し、室温、大気雰囲気において、短時間（1秒以下）で焼成出来る金属配線形成プロセス技術の開発を行っています。

また、当社のめっき技術を併用することにより、ポリイミド樹脂上に導電性ナノインクによる印刷描画し、焼結して得られた銅皮膜上に電解及び無電解めっきによる増膜が可能になり、幅広い分野への応用が期待されます。

(注) PCB：プリント回路基板 (Printed Circuit Board)

FPC：柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板

RFID：固体識別情報(ID)を埋め込んだRFタグから無線通信によって情報を遣り取りするもの

有機EL：有機化合物を発光素子の発光層に使用するLED

LCD：液晶ディスプレイ (Liquid Crystal Display)

PDP：プラズマディスプレイ (Plasma Display Panel)

LED：電気を通す際に発光する半導体素子 (Light Emitting Diode)

SiP：複数のLSIチップを1つのパッケージ内に封止した半導体製品 (System In Package)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ1,322百万円減少し7,657百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,153百万円、売掛債権の減少156百万円、有価証券の増加39百万円及び棚卸資産の減少56百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ1,497百万円増加し9,464百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加756百万円、投資有価証券の増加844百万円及び繰延税金資産の減少100百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ35百万円増加し3,663百万円、純資産合計は、前期末に比べ140百万円増加し13,458百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、15,523百万円（前年比9.2%増）、営業利益は、679百万円（前年比26.4%減）、経常利益は736百万円（前年比22.2%減）となり、投資有価証券評価損の計上により、当期純利益は、373百万円（前年比18.5%減）となりました。

(3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第71期 平成21年3月期	第72期 平成22年3月期	第73期 平成23年3月期	第74期 平成24年3月期
自己資本比率	83.7%	78.3%	78.6%	78.6%
時価ベースの自己資本比率	45.4%	53.5%	48.4%	50.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	66.6%	2.3%	3.8%	0.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6倍	404.7倍	336.4倍	432.5倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(4) 経営戦略と今後の見通し

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。

基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。

自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。

電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を立ち上げる。

新規電子材料の開発、事業化（金属ナノ粒子関連他）

事業を安定的に展開するため生産場所の分散による生産体制の確立及び生産能力の増強を図っていく。

また、今後の見通しとして、これら取り組み方針に基づき4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指してまいります。特に金属ナノ粒子等新規電子材料を第5の事業の柱として立ち上げるため開発設備の拡充及び量産化のための新工場建設、機械等に設備投資し事業化を加速し、併

せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散及び生産能力の増強を図ってまいりま
す。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、1,062百万円で主なものは新工場建設用地の取得、滋賀工場生産設備の維持更新及び本社研究開発用機器の増強等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)								従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 面積(m ²)	リース 資産	合計	
滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品	生産設備	298,404	77,035	203,364		15,922	78,989 (23,964)	7,997	681,713	29 (12)
配送センター (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品	その他の 設備	92,328	16,693	117	0	2,780	5,798 (2,541)	1,357	119,075	10 (4)
本社 (神戸市兵庫区)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品		959,115	6,259	65,311		50,459	801,985 (11,849)	137,443	2,020,574	123 (9)
東京支店 (東京都台東区)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品		212,382	318			4,802	259,859 (335)	588	477,951	28 (4)

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータシステム	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品	一式	5年間	7,854	268

1 年間リース料は、平成23年4月～平成24年3月の実績支払額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (神戸市兵庫区)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材料、 自動車用化学 製品等、工業 薬品	研究開発機器等	212,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材料、 自動車用化学 製品等、工業 薬品	機械装置等	128,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
新工場 (神戸市西区)		建物、機械装置等	660,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 4月	
計			1,000,000					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	100	5	2	1,842	1,964	
所有株式数(単元)		16,835	13	14,913	733	6	42,075	74,575	2,940
所有株式数の割合(%)		22.57	0.02	20.00	0.98	0.01	56.42	100	

(注) 自己株式256株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石原薬品取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	498	6.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	346	4.64
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	245	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	223	2.99
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 14	219	2.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 3 23	209	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	158	2.12
川村邦子	東京都世田谷区	154	2.07
計		2,645	35.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,457,300	74,573	
単元未満株式	普通株式 2,940		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,573	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5-26	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	165	174
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	256		256	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針の下、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、さきの中間配当金（1株当たり15円）とあわせて年間で、1株当たり30円の配当金を実施いたしました。

なお、当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日取締役会決議	111,903	15.00
平成24年6月27日定時株主総会決議	111,902	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,350	1,500	1,280	1,360	1,216
最低(円)	1,212	830	870	890	1,000

(注) 株価は第74期より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,110	1,089	1,089	1,090	1,134	1,216
最低(円)	1,031	1,001	1,000	1,042	1,070	1,131

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹 森 莞 爾	昭和20年 8月22日生	昭和43年 3月 平成 2年 4月 平成 3年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 当社入社 第一営業部長 取締役 第一営業部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	平成 23年 6 月 から 2年	59
代表取締役 専務取締役	-	時 澤 元 一	昭和23年 7月12日生	昭和42年 3月 平成元年 2月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 当社入社 研究部長 取締役 研究部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現任)	平成 23年 6 月 から 2年	53
常務取締役	-	松 村 伊 佐 雄	昭和18年 7月19日生	昭和42年 3月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成13年 6月 当社入社 総務部長 取締役 総務部長 常務取締役(現任)	平成 23年 6 月 から 2年	43
常務取締役	-	浅 野 真 司	昭和28年 2月19日生	昭和51年 4月 昭和62年 4月 平成 6年10月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成19年 4月 川崎重工業株式会社入社 当社入社 経理部長 執行役員 経理部長 取締役 経理部長 常務取締役(現任)	平成 23年 6 月 から 2年	15
常務取締役	-	酒 井 保 幸	昭和27年 9月20日生	昭和46年 4月 昭和48年10月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E ス チール株式会社)入社 当社入社 第三営業部長 取締役 第三営業部長 常務取締役(現任)	平成 23年 6 月 から 2年	14
取締役	品質保証部長	大 竹 祥 司	昭和30年 2月 7日生	昭和62年 9月 平成 4年 5月 平成10年10月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成22年10月 平成24年 4月 オギサカ株式会社(現 グリーンス ベース株式会社)入社 当社入社 総務部長兼品質保証部長 執行役員 総務部長 取締役 総務部長 取締役 コンプライアンス・リス ク管理部長兼品質保証部長 取締役 コンプライアンス・リス ク管理部長 取締役 品質保証部長(現任)	平成 23年 6 月 から 2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	-	山 畠 一 延	昭和24年 1月2日生	昭和42年 3月 平成14年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 第五営業部長 常務理事 第五営業部 常勤監査役(現任)	平成22 年 6月 から 4年	9
監査役	-	菱 田 正	昭和 9年 9月29日生	昭和32年 4月 平成10年 8月 平成11年 6月 平成18年 8月	菱田伸鉄工業株式会社入社 同社代表取締役会長 当社監査役に就任(現任) 菱田伸鉄工業株式会社取締役相談 役(現任)	平成21 年 6月 から 4年	62
監査役	-	岡 本 茂 登	昭和 8年 1月 6日生	昭和49年10月 昭和51年 4月 昭和62年10月 平成 5年 5月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月	公認会計士・税理士開業(現任) 監査法人サンワ事務所(現 有限責 任監査法人トーマツ)代表社員 サンワ・等松青木監査法人(現 有 限責任監査法人トーマツ)神戸事 務所代表社員 学校法人親和学園監事 兵庫県包括外部監査人 当社監査役に就任(現任) 兵庫医科大学監事(現任)	平成 23年 6 月 から 4年	
計							268

(注) 監査役 菱田正及び岡本茂登氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

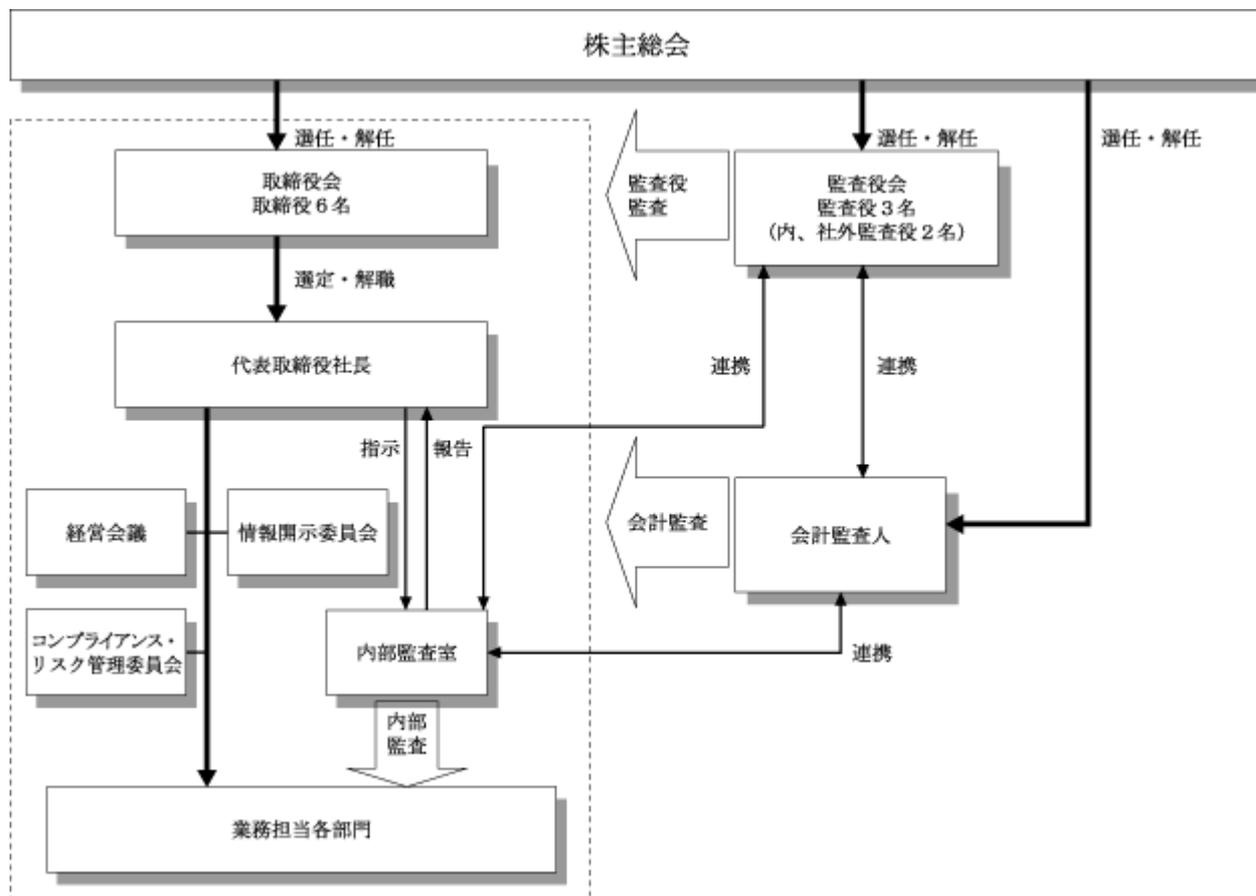
当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、行動指針としてのコンプライアンス管理規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

企業統治の体制（提出日現在）

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役6名で構成される取締役会と社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催して、重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行い迅速で効率的な経営に努めております。監査役会は、毎月1回開催し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、経営執行の監視と課題の提起等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役のほか社長が任命した者によって構成される経営会議を2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絡り込んだテーマについて、専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議しております。また、情報開示の充実をはかるため取締役3名で構成される情報開示委員会を設置し適時・適正な情報の開示に努めております。

これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、効率的かつ健全な経営を可能にし迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制と経営の透明性の観点からの経営のチェック機能が、十分機能する体制となっているため、現状の体制と

しております。

c. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その整備及び強化を進めております。その主要な施策は以下の通りであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底をはかるため部長会等で事例報告を行い、これらを各部で共有化し自部門の職務執行において法令、定款の適合性を点検する体制をとります。全社的には経営会議が中心となりコンプライアンスに係る政策の立案、行動指針の決定を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会が、各部門のコンプライアンスの推進、統括を行います。また、取締役の職務執行の相互監視、監査役による取締役職務執行の監査、内部監査室による法令及び定款への適合性の確認並びに定期的な教育研修等の実施を通じて、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備に努めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係わる情報について、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理します。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理のため平時より業務に関し損失が発生する可能性のある事項を洗い出し、リスク発生を未然に防ぐよう各部門で対応します。全社的には経営会議が中心になりリスク管理に係わる政策の立案、行動指針の決定を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会が各部門のリスク管理の推進、統括を行います。なお、不測の事態が発生した場合には、リスク情報を経営会議に集約するとともに、必要に応じ顧問弁護士等を含めた対策チームを編成し、迅速な対応策の決定、実行により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制の整備に努めます。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めます。毎月開催する取締役会では重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を定時、臨時を含め2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議するなど取締役の職務執行が効率的に行われることを確保できる体制の整備に努めます。

ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めるとともに、稟議書の閲覧、取締役会他重要な会議への出席などを通じて業務執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保します。また、監査役は、代表取締役社長との意思疎通をはかるため、監査上の重要事項について意見交換を実施します。

ヘ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めるとともに、稟議書の閲覧、取締役会他重要な会議への出席などを通じて業務執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保します。また、監査役は、代表取締役社長との意思疎通をはかるため、監査上の重要事項について意見交換を実施します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（1名）が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役（3名内2名は社外監査役）は、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行うとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。なお、監査役岡本茂登氏は、公認会計士及び税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役（2名）は、毎月開かれる監査役会及び取締役会にほぼ毎回出席し、経験や見識に基づいた独立的な立場から経営執行の監視と課題の提起を行っています。なお、各社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、社外監査役の職務が円滑に行えるよう日常的に常勤監査役、内部監査室及び関連部門が協力する体制をとっております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営のチェック機能充実の観点より社外監査役を選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制となっております。

また、当該社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容については、特に定めはありませんが、職務経歴およびその他の経験等を勘案し、相互補完的にバランスよく機能するよう、また、経歴および当社との関係から一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう選出しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	158,200	135,600		22,600		7
監査役 (社外監査役を除く)	15,840	15,840				2
社外役員	7,200	7,200				2

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役 員の員数 (名)	内容
18,686	2	使用人分給与・賞与相当額

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、賞与（取締役）については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役)に対し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく年額190,000千円)の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当該事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給する。

(利益連動給与の算定方法)

- ・支給算式： 利益連動給与支給額 = 取締役月額給与額 × 利益連動給与支給月数

利益連動給与支給月数は、当該年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Xとする。)と前年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Yとする。)により算定した下記のテーブルに従い決定した月数とする。

なお、限度額は取締役月額給与額に支給月数4ヶ月を乗じた額とする。

- ・利益連動給与支給月数決定テーブル：

判定基準		支給月数
1.05 Y <	 4ヶ月
1.00 Y <	1.05 Y 3ヶ月
0.70 Y <	1.00 Y 2ヶ月
2億円 <	0.70 Y 1ヶ月

なお、業績に大幅な変動があった事業年度の翌期の判定基準は見直しを行う。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,281,113千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

第73期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
ニチコン(株)	130,300	153,232	電子関連分野での取引拡大のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,271,100	143,634	取引銀行との関係維持・強化のため
日本化学産業(株)	180,023	127,816	仕入先との関係維持・強化のため
(株)帝国電機製作所	72,500	111,940	表面処理剤等でのビジネス展開のため
荏原ユーザライト(株)	43,000	101,265	電子関連分野でのビジネス展開のため
興銀リース(株)	50,000	100,000	リース会社との関係維持・強化のため
日本管財(株)	61,000	87,718	工業薬品分野でのビジネス展開のため
上原成商事(株)	256,000	81,920	販路拡大等によるビジネス展開のため
(株)ノーリツ	47,100	69,237	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本高純度化学(株)	283	67,637	電子関連分野でのビジネス展開のため
フジッコ(株)	43,440	44,569	工業薬品分野でのビジネス展開のため
J F E ホールディングス(株)	14,740	35,877	販売先との関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	28,733	取引銀行との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	148,000	24,124	乙仲業者との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	23,760	仕入先との関係維持・強化のため
東ソー(株)	66,000	19,734	仕入先との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	19,686	仕入先との関係維持・強化のため
凸版印刷(株)	20,000	13,120	仕入先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	23,920	6,649	販売先との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	29,575	6,388	販売先との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,930	5,733	取引銀行との関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	25,600	5,657	主幹事証券会社との関係維持・強化のため
住友精化(株)	8,000	3,448	仕入先との関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	14	1,757	株式会社化に伴う契約者割当による
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,490	取引銀行との関係維持・強化のため
第一工業製薬(株)	2,000	522	仕入先との関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	985	262	販売先との関係維持・強化のため
(株)G-7ホールディングス	200	87	販売先との関係維持・強化のため

第74期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	1,271,100	146,176	取引銀行との関係維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	129,909	電子関連分野での取引拡大のため
日本化学産業(株)	231,023	128,910	仕入先との関係維持・強化のため
(株)帝国電機製作所	72,500	117,667	表面処理剤等でのビジネス展開のため
荏原ユーザライト(株)	43,000	110,940	電子関連分野でのビジネス展開のため
興銀リース(株)	50,000	107,200	リース会社との関係維持・強化のため
日本管財(株)	61,000	91,195	工業薬品分野でのビジネス展開のため
上原成商事(株)	256,000	89,344	販路拡大等によるビジネス展開のため
(株)ノーリツ	47,100	73,947	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本高純度化学(株)	283	60,392	電子関連分野でのビジネス展開のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
フジッコ(株)	43,440	43,917	工業薬品分野でのビジネス展開のため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	11,111	30,255	取引銀行との関係維持・強化のため
J F E ホールディン グス(株)	14,740	26,207	販売先との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	24,576	仕入先との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	148,000	23,236	乙仲業者との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	16,966	仕入先との関係維持・強化のため
東ソー(株)	66,000	15,180	仕入先との関係維持・強化のため
凸版印刷(株)	20,000	12,920	仕入先との関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	23,920	6,601	販売先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナン シャルグループ	48,688	6,572	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	14,930	6,151	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	29,575	3,963	販売先との関係維持・強化のため
住友精化(株)	8,000	3,064	仕入先との関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	14	1,600	株式会社化に伴う契約者割当による
第一工業製薬(株)	2,000	492	仕入先との関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	985	223	販売先との関係維持・強化のため
(株)G - 7 ホールディ ングス	200	84	販売先との関係維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

会計監査業務を執行した公認会計士：	会計監査業務に係る補助者の構成：
木村文彦（有限責任監査法人トーマツ）	公認会計士 7名
南方得男（有限責任監査法人トーマツ）	その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,500	3,250	26,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が当該監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及び上場申請に係る提出書類についての助言・指導業務に対する報酬であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案し、有限責任監査法人トーマツと協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- 3 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
- 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について
当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,687	2,992,662
受取手形	466,219	² 360,405
売掛金	3,058,945	3,008,298
有価証券	70,154	110,023
商品及び製品	547,025	509,756
仕掛品	50,011	35,834
原材料及び貯蔵品	487,594	482,817
前払費用	15,515	13,396
繰延税金資産	86,643	83,288
未収消費税等	40,238	16,155
その他	11,954	45,179
貸倒引当金	352	340
流動資産合計	8,979,638	7,657,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,433,742	3,467,686
減価償却累計額	1,774,151	1,869,085
建物(純額)	1,659,591	1,598,601
構築物	266,884	271,441
減価償却累計額	153,379	166,216
構築物(純額)	113,504	105,225
機械及び装置	1,352,472	1,447,508
減価償却累計額	1,155,082	1,178,691
機械及び装置(純額)	197,390	268,817
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	2,870	2,899
車両運搬具(純額)	29	0
工具、器具及び備品	505,856	543,114
減価償却累計額	439,606	464,494
工具、器具及び備品(純額)	66,249	78,619
土地	448,337	1,151,649
リース資産	170,649	262,476
減価償却累計額	59,907	115,090
リース資産(純額)	110,741	147,385
建設仮勘定	3,528	5,144
有形固定資産合計	2,599,373	3,355,443

(単位：千円)

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	42,116	43,567
リース資産	510	353
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	42,649	43,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,920,727	1 4,764,899
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	6,735	5,370
破産更生債権等	196	1,166
長期前払費用	148,247	130,355
繰延税金資産	362,422	261,431
保険積立金	641,553	656,517
敷金及び保証金	186,252	187,505
会員権	62,227	60,375
貸倒引当金	4,089	3,216
投資その他の資産合計	5,325,402	6,065,534
固定資産合計	7,967,425	9,464,921
資産合計	16,947,064	17,122,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,104,005	2 1,000,138
買掛金	1 1,456,080	1 1,446,478
1年内返済予定の長期借入金	1 24,000	1 8,000
リース債務	43,073	62,725
未払金	118,339	135,392
未払法人税等	84,912	117,654
未払費用	20,150	24,984
前受金	29,528	29,187
預り金	21,754	35,073
賞与引当金	149,277	147,000
役員賞与引当金	22,600	22,600
設備関係支払手形	18,730	69,470
設備関係未払金	8,868	72,867
流動負債合計	3,101,321	3,171,572
固定負債		
長期借入金	1 8,000	1 -
リース債務	75,993	97,095

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	104,515	32,438
役員退職慰労引当金	233,388	257,366
長期預り保証金	66,570	66,585
資産除去債務	38,512	38,512
固定負債合計	526,980	491,998
負債合計	3,628,301	3,663,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	9,574,706	9,924,706
繰越利益剰余金	602,401	364,980
利益剰余金合計	10,357,183	10,469,763
自己株式	85	259
株主資本合計	13,546,289	13,658,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,526	199,866
評価・換算差額等合計	227,526	199,866
純資産合計	13,318,762	13,458,827
負債純資産合計	16,947,064	17,122,398

【損益計算書】

(単位：千円)

	第73期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,082,874	5,392,566
商品売上高	8,126,149	10,130,518
売上高合計	14,209,024	15,523,085
売上原価		
製品期首たな卸高	312,243	308,815
当期製品製造原価	3,190,685	2,918,174
合計	3,502,928	3,226,989
製品他勘定振替高	1 25,736	1 25,834
製品期末たな卸高	308,815	321,328
製品評価損	4 6,046	4 6,668
製品売上原価	3,174,422	2,886,495
商品期首たな卸高	143,223	238,210
当期商品仕入高	7,296,851	8,863,437
商品他勘定受入高	2 811	2 475
合計	7,440,886	9,102,122
商品他勘定振替高	3 16,288	3 17,811
商品期末たな卸高	238,210	188,427
商品評価損	4 1,750	4 565
商品売上原価	7,188,137	8,896,449
売上原価合計	10,362,560	11,782,945
売上総利益	3,846,463	3,740,140
販売費及び一般管理費		
販売促進費	54,081	45,265
運賃及び荷造費	262,461	256,877
旅費及び交通費	149,463	154,077
報酬給与手当及び賞与	727,263	715,195
賞与引当金繰入額	79,871	77,426
役員賞与引当金繰入額	22,600	22,600
退職給付引当金繰入額	29,275	17,941
役員退職慰労引当金繰入額	23,980	23,977
福利厚生費	188,203	187,878
研究開発費	5 786,446	5 879,832
減価償却費	87,003	86,412
貸倒引当金繰入額	0	1,002
その他	513,012	592,325
販売費及び一般管理費合計	2,923,663	3,060,814
営業利益	922,800	679,325

(単位：千円)

	第73期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,652	2,174
有価証券利息	31,247	31,012
受取配当金	26,108	31,211
受益証券収益分配金	24	3
受取賃貸料	17,495	17,580
生命保険配当金	249	981
その他	8,943	8,375
営業外収益合計	86,720	91,339
営業外費用		
支払利息	2,526	2,199
有価証券売却損	-	343
有価証券償還損	7,786	1,136
為替差損	28,665	11,743
コミットメントフィー	12,900	12,906
その他	11,755	6,041
営業外費用合計	63,634	34,370
経常利益	945,887	736,294
特別利益		
固定資産売却益	-	67
固定資産受贈益	300	-
貸倒引当金戻入額	232	-
特別利益合計	532	67
特別損失		
固定資産売却損	7 135	7 0
固定資産除却損	8 3,099	8 9,403
投資有価証券評価損	258,129	94,622
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,512	-
その他	-	10
特別損失合計	301,128	104,036
税引前当期純利益	645,291	632,325
法人税、住民税及び事業税	213,767	219,122
法人税等調整額	26,825	39,513
法人税等合計	186,942	258,635
当期純利益	458,349	373,689

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第73期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,408,718	75.7	2,116,648	73.4
外注加工費		313,226	9.8	323,735	11.2
労務費		235,466	7.4	221,775	7.7
経費		224,778	7.1	223,131	7.7
(減価償却費)		(111,817)		(115,350)	
当期総製造費用		3,182,190	100.0	2,885,291	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,426		50,011	
他勘定よりの振替高	2	28,123		24,322	
合計		3,238,741		2,959,624	
他勘定への振替高	3	1,955		5,615	
期末仕掛品たな卸高		50,011		35,834	
当期製品製造原価		3,190,685		2,918,174	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

2 1 労務費には、賞与引当金繰入額(第73期22,605千円、第74期20,749千円)が含まれております。

2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第73期28,123千円、第74期24,322千円)であります。

3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第73期387千円、第74期821千円)、製品評価損への振替高(第73期4,876千円、第74期7,404千円)、製品評価損よりの振替高(第73期7,237千円、第74期2,900千円)、製造経費への振替高(第73期17千円、第74期267千円)、貯蔵品への振替高(第73期千円、第74期22千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金		
当期首残高	-	20,628
当期変動額		
自己株式の処分	20,628	-
当期変動額合計	20,628	-
当期末残高	20,628	20,628
資本剰余金合計		
当期首残高	1,721,281	1,741,909
当期変動額		
自己株式の処分	20,628	-
当期変動額合計	20,628	-
当期末残高	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,274,706	9,574,706
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
当期変動額合計	300,000	350,000
当期末残高	9,574,706	9,924,706

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	652,143	602,401
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
剰余金の配当	208,091	261,110
当期純利益	458,349	373,689
当期変動額合計	49,741	237,420
当期末残高	602,401	364,980
利益剰余金合計		
当期首残高	10,106,925	10,357,183
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	208,091	261,110
当期純利益	458,349	373,689
当期変動額合計	250,258	112,579
当期末残高	10,357,183	10,469,763
自己株式		
当期首残高	488,313	85
当期変動額		
自己株式の取得	51	174
自己株式の処分	488,280	-
当期変動額合計	488,228	174
当期末残高	85	259
株主資本合計		
当期首残高	12,787,173	13,546,289
当期変動額		
剰余金の配当	208,091	261,110
当期純利益	458,349	373,689
自己株式の取得	51	174
自己株式の処分	508,908	-
当期変動額合計	759,115	112,404
当期末残高	13,546,289	13,658,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250,442	227,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,915	27,660

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	22,915	27,660
当期末残高	227,526	199,866
評価・換算差額等合計		
当期首残高	250,442	227,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,915	27,660
当期変動額合計	22,915	27,660
当期末残高	227,526	199,866
純資産合計		
当期首残高	12,536,731	13,318,762
当期変動額		
剰余金の配当	208,091	261,110
当期純利益	458,349	373,689
自己株式の取得	51	174
自己株式の処分	508,908	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,915	27,660
当期変動額合計	782,030	140,065
当期末残高	13,318,762	13,458,827

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	645,291	632,325
減価償却費	310,899	332,793
貸倒引当金の増減額（ は減少）	997	884
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,661	2,277
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,600	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,393	72,077
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,980	23,977
受取利息及び受取配当金	60,283	65,383
支払利息	2,526	2,199
株式交付費	4,370	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	7,786	1,479
為替差損益（ は益）	16,712	2,184
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	258,129	94,622
固定資産売却損益（ は益）	135	67
固定資産除却損	1,795	5,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,512	-
売上債権の増減額（ は増加）	861	156,460
たな卸資産の増減額（ は増加）	291,996	56,223
仕入債務の増減額（ は減少）	233,862	113,468
その他の流動資産の増減額（ は増加）	30,562	5,388
その他の流動負債の増減額（ は減少）	33,188	39,618
その他の固定資産の増減額（ は増加）	135,480	15,118
その他の固定負債の増減額（ は減少）	20,000	-
小計	1,149,586	1,073,038
利息及び配当金の受取額	57,544	66,784
利息の支払額	2,508	2,184
法人税等の支払額	354,940	186,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,681	951,029

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	1,191,124	1,439,349
有価証券の売却及び償還による収入	753,640	548,665
有形固定資産の取得による支出	225,497	859,790
有形固定資産の売却による収入	84	259
無形固定資産の取得による支出	33,988	10,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,886	1,760,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	700,000
短期借入金の返済による支出	750,000	700,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	44,000	24,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,091	55,664
自己株式の取得による支出	51	174
自己株式の処分による収入	504,538	-
配当金の支払額	208,113	261,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,281	340,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,712	2,184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,364	1,153,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,738,322	4,136,687
現金及び現金同等物の期末残高	4,136,687	2,983,662

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

(2) 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

…最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

…定額法

なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間（3年）、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

…定額法

4．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	103,103千円	110,467千円
上記に対応する債務		
	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
買掛金	21,147千円	24,605千円
1年内返済予定の長期借入金	24,000千円	8,000千円
長期借入金	8,000千円	千円
計	53,147千円	32,605千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	68,239千円
支払手形	千円	211,942千円

3 コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	25,935千円	22,934千円
製品評価損への振替高	4,350千円	4,167千円
製品評価損よりの振替高	5,843千円	2,705千円
原材料への振替高	1,001千円	757千円
製造経費への振替高	293千円	588千円
貯蔵品への振替高	千円	91千円
計	25,736千円	25,834千円

2 商品他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原材料よりの振替高	736千円	400千円
販売費及び一般管理費よりの振替高	75千円	75千円
計	811千円	475千円

3 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原材料への振替高	千円	6,302千円
販売費及び一般管理費への振替高	14,467千円	10,881千円
商品評価損への振替高	1,750千円	565千円
製造経費への振替高	70千円	62千円
計	16,288千円	17,811千円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	7,796千円	7,234千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	786,446千円	879,832千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	千円	65千円
工具、器具及び備品	千円	1千円
計	千円	67千円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	135千円	千円
工具、器具及び備品	千円	0千円
計	135千円	0千円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	177千円	千円
構築物	151千円	2千円
機械及び装置	437千円	4,608千円
車両運搬具	37千円	千円
工具、器具及び備品	991千円	1,207千円
固定資産撤去費用	1,304千円	3,584千円
計	3,099千円	9,403千円

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	524,052	39	524,000	91

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 39株

減少数の内訳は、次の通りであります。

公募による自己株式の処分による減少 460,000株

第三者割当による自己株式の処分による減少 64,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,045	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	104,045	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,206	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

第74期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91	165		256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 165株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,206	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,903	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,902	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,145,687千円	2,992,662千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,000千円	9,000千円
現金及び現金同等物	4,136,687千円	2,983,662千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第73期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,110千円	2,798千円	311千円
工具、器具及び備品	96,701千円	77,495千円	19,205千円
その他	38,589千円	31,831千円	6,757千円
合計	138,400千円	112,126千円	26,274千円

	第74期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58,226千円	52,995千円	5,230千円
その他	5,684千円	5,494千円	189千円
合計	63,910千円	58,490千円	5,419千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
1年以内	22,578千円	5,869千円
1年超	5,869千円	千円
合計	28,448千円	5,869千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第73期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41,875千円	23,165千円
減価償却費相当額	37,494千円	20,854千円
支払利息相当額	1,623千円	586千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電子関連分野における研究開発機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
1年内	千円	2,433千円
1年超	千円	8,720千円
合計	千円	11,154千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用方針

当社は、資金運用にあたり発行体の信用リスク、株価、為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリスクを生じさせない運用に努め、投機的利益の追求を主たる目的とし、あるいは営業の利益を害し、経営の遂行に支障をきたす運用は行わないことを原則としております。デリバティブ取引は、原則行わない方針であります。

資金調達方針等

一時的な短期の資金需要に対しては、コミットメントラインの活用による銀行借入により資金調達を行い、設備投資計画に基づく必要な長期の資金需要に対しては、原則5年以内での金融機関よりの長期借入により資金調達を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に余資の運用目的の債券及び政策保有目的の株式であり、主として市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って営業部門がリスク低減を図っております。また、余資の運用目的の債券に係る信用リスクは、資金運用規程に従い、国債、地方債及び格付の高い債券を中心に運用しているため僅少であります。

債券及び株式に係る価格変動リスクは、経理部門が毎月、時価を把握し評価するとともに、定期的に発行体の財務状況を把握して、取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

第73期(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,145,687	4,145,687	-
(2) 受取手形	466,219	466,219	-
(3) 売掛金	3,058,945	3,058,945	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,987,463	3,987,463	-
資産計	11,658,315	11,658,315	-
(1) 支払手形	1,104,005	1,104,005	-
(2) 買掛金	1,456,080	1,456,080	-
負債計	2,560,085	2,560,085	-

第74期(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,992,662	2,992,662	-
(2) 受取手形	360,405	360,405	-
(3) 売掛金	3,008,298	3,008,298	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,871,504	4,871,504	-
資産計	11,232,870	11,232,870	-
(1) 支払手形	1,000,138	1,000,138	-
(2) 買掛金	1,446,478	1,446,478	-
負債計	2,446,616	2,446,616	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	3,418	3,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第73期(平成23年3月31日)

科目	1年以内 円) (千	1年超 5年以内 円) (千	5年超 10年以内 円) (千	10年超 円) (千
(1) 現金及び預金	4,145,687	-	-	-
(2) 受取手形	466,219	-	-	-
(3) 売掛金	3,058,945	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	70,000	544,725	-	-
社債	-	83,150	550,000	200,000
その他	-	100,000	83,150	1,482,600
合計	7,740,852	727,875	633,150	1,682,600

第74期(平成24年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,992,662	-	-	-
(2) 受取手形	360,405	-	-	-
(3) 売掛金	3,008,298	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	110,000	835,195	-	-
社債	-	282,130	900,000	-
その他	-	300,000	82,130	1,437,455
合計	6,471,366	1,417,325	982,130	1,437,455

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第73期(平成23年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,000	8,000	-	-	-	-
リース債務	43,073	38,905	31,708	4,219	535	624
合計	67,073	46,905	31,708	4,219	535	624

第74期(平成24年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,000	-	-	-	-	-
リース債務	62,725	53,872	30,004	12,339	746	133
合計	70,725	53,872	30,004	12,339	746	133

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第73期(平成23年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	796,688	570,589	226,098
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	191,345	189,962	1,382
		251,807	248,544	3,262
	(3) その他			
	小計	1,239,841	1,009,097	230,744
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	489,311	637,082	147,771
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	419,345	424,940	5,595
		585,625	595,834	10,208
		1,251,639	1,755,504	503,865
	(3) その他	1,699	1,843	144
	小計	2,747,621	3,415,206	667,584
	合計	3,987,463	4,424,303	436,840

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損258,129千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

第74期(平成24年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	856,327	661,263	195,063
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	649,167	644,476	4,690
		405,381	404,186	1,195
		201,995	201,749	245
	(3) その他			
	小計	2,112,871	1,911,676	201,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	421,367	479,469	58,102
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	400,271	402,111	1,840
		743,038	752,797	9,758
		1,193,955	1,669,795	475,839
	(3) その他			
	小計	2,758,632	3,304,174	545,541
	合計	4,871,504	5,215,850	344,346

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損94,622千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第73期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式			
債券	9,148		
合計	9,148		

第74期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式			
債券	34,221	33	377
合計	34,221	33	377

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解（複数事業主制の企業年金について）により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、各期末日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は前事業年度1,143,150千円、当事業年度1,153,637千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	第73期 (平成22年3月31日現在)	第74期 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	254,273,888	239,856,125
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	365,247,558	363,315,105
差引額(千円)	110,973,669	123,458,979

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第73期 0.47%(自平成21年3月31日至平成22年3月31日)

第74期 0.47%(自平成22年3月31日至平成23年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高(前事業年度25,910,684千円、当事業年度25,648,454千円)、繰越不足金(前事業年度46,583,215千円、当事業年度77,785,715千円)、資産評価調整加算額(前事業年度38,479,769千円、当事業年度20,024,810千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金を前事業年度10,934千円、当事業年度11,194千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	518,844	535,217
年金資産(千円)	414,328	502,779
退職給付引当金(千円)	104,515	32,438

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第73期 22年4月1日 3月31日)	(自平成 至平成23年 3月31日)	第74期 23年4月1日 3月31日)	(自平成24 至平成25年 3月31日)
勤務費用(千円)		59,071		37,560
厚生年金基金掛金(千円)		46,676		54,308
退職給付費用計(千円)		105,748		91,868

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,475千円	11,547千円
賞与引当金	60,666千円	55,815千円
未払事業税等	12,632千円	14,062千円
役員退職慰労引当金	94,849千円	91,622千円
有価証券評価損	79,483千円	87,920千円
その他有価証券評価差額金	209,379千円	144,492千円
その他	43,633千円	46,798千円
繰延税金資産 小計	543,119千円	452,259千円
評価性引当額	93,987千円	107,529千円
繰延税金資産 合計	449,131千円	344,730千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66千円	11千円
繰延税金負債計	66千円	11千円
繰延税金資産の純額	449,065千円	344,719千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1	2.4
住民税均等割等	0.9	0.9
税額控除	8.7	9.5
評価性引当額の増加		3.2
評価性引当額の減少	5.0	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		3.5
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.0	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額が5,855千円、固定資産の繰延税金資産の金額が37,011千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,412千円、その他有価証券評価差額金の金額が20,454千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

第73期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,769,376	1,493,752	1,579,535	4,366,359	14,209,024		14,209,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,769,376	1,493,752	1,579,535	4,366,359	14,209,024		14,209,024
セグメント利益又は損失 ()	1,063,832	17,456	34,529	177,978	1,258,883	336,083	922,800
その他の項目							
減価償却費	169,506	13,031	49,061	5,877	237,477	54,100	291,578

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 336,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

第74期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085		15,523,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085		15,523,085
セグメント利益又は損失 ()	819,823	35,471	71,538	178,940	1,034,830	355,506	679,325
その他の項目							
減価償却費	179,700	12,001	52,721	5,584	250,007	63,746	313,753

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 355,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

第73期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
9,739,314	1,698,701	2,771,009	14,209,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	1,792,288	工業薬品
A M P O C	1,560,212	金属表面処理剤及び機器等

第74期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
8,878,538	3,168,238	1,926,649	1,549,658	15,523,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	2,415,617	金属表面処理剤及び機器等
A M P O C	1,839,345	金属表面処理剤及び機器等
J F E スチール株式会社	1,688,774	工業薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第73期 (平成23年3月31日)	第74期 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785円27銭	1,804円09銭
1株当たり当期純利益	65円67銭	50円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	458,349千円	373,689千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	458,349千円	373,689千円
普通株式の期中平均株式数	6,980千株	7,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)池田泉州ホールディングス	1,271,100	146,176
ニチコン(株)	130,300	129,909
日本化学産業(株)	231,023	128,910
(株)帝国電機製作所	72,500	117,667
荏原ユーージライト(株)	43,000	110,940
興銀リース(株)	50,000	107,200
日本管財(株)	61,000	91,195
上原成商事(株)	256,000	89,344
(株)ノーリツ	47,100	73,947
日本高純度化学(株)	283	60,392
フジッコ(株)	43,440	43,917
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	30,255
J F Eホールディングス(株)	14,740	26,207
長瀬産業(株)	24,000	24,576
兵機海運(株)	148,000	23,236
(株)カネカ	34,000	16,966
東ソ-(株)	66,000	15,180
その他 16銘柄	242,644	45,092
計	2,746,241	1,281,113

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
（有価証券）		
その他有価証券		
15回兵庫県民債	10,000	10,073
第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	99,950
小計	110,000	110,023
（投資有価証券）		
その他有価証券		
米ドル建 米国利付国債	1,500,000(USD)	125,856
い第713号利付農林債	100,000	101,290
い第723号利付農林債	100,000	100,705
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	62,670
JPトリガー型225連動デジタル債	50,000	34,155
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	41,273
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	38,035
JPトリガー型225連動デジタル債	100,000	65,910
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	40,393
ノルウェー地方金融公社パワーリバス債	50,000	36,645
DBトリガー型225連動デジタル債	100,000	65,430
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	37,615
DBトリガー型225連動デジタル債 USD	1,000,000(USD)	66,788
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	37,400
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	50,000	32,945
DBトリガー型225連動デジタル債	100,000	63,140
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	37,250
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	50,000	44,773
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	58,520
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	37,175
JPトリガー型225連動デジタル債 USD	500,000(USD)	32,507
JPトリガー型225連動デジタル債 USD	500,000(USD)	31,546
SEKトリガー型225連動デジタル債 USD	1,000,000(USD)	73,358
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	500,000(USD)	33,406
18回兵庫県民債	10,000	10,139

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
兵庫県平成21年度公募公債	50,000	50,725
みずほ証券米ドル建リバースフローター債	1,000,000(USD)	83,197
20回兵庫県民債	50,000	50,275
21回兵庫県民債	50,000	50,155
みずほ証券リバースフローター債	100,000	99,310
61回大阪府公募公債	100,000	100,920
兵庫県保証第12回兵庫県土地開発公社債	100,000	100,380
株式会社三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,600
野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ2014年9月満期米ドル建社債	500,000(USD)	40,511
株式会社三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,134
株式会社みずほ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,460
23回兵庫県民債	50,000	49,825
株式会社三井住友銀行2013年7月22日満期米ドル建社債(非劣後償券)	500,000(USD)	41,533
第24回日本政策投資銀行債券	100,000	104,650
第74回大阪府公募公債	92,000	92,294
株式会社三菱東京UFJ銀行第34回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,330
株式会社三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,600
24回兵庫県民債	50,000	49,530
株式会社みずほ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,460
株式会社三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	199,251
兵庫県保証第13回兵庫県土地開発公社債券	100,000	99,740
第10回国際協力機構債券	100,000	100,302
株式会社三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,171
株式会社みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,230
25回兵庫県民債	600,000	59,274
小計	3,802,000(千円) 7,000,000(USD)	3,483,786
計	3,912,000(千円) 7,000,000(USD)	3,593,809

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,433,742	33,944		3,467,686	1,869,085	94,934	1,598,601
構築物	266,884	5,751	1,194	271,441	166,216	14,027	105,225
機械及び装置	1,352,472	161,937	66,901	1,447,508	1,178,691	85,748	268,817
車両運搬具	2,900			2,900	2,899	28	0
工具、器具及び備品	505,856	63,688	26,431	543,114	464,494	50,072	78,619
土地	448,337	703,311		1,151,649			1,151,649
リース資産	170,649	91,827		262,476	115,090	55,183	147,385
建設仮勘定	3,528	36,918	35,302	5,144			5,144
有形固定資産計	6,184,371	1,097,378	129,829	7,151,921	3,796,478	299,994	3,355,443
無形固定資産							
ソフトウェア	67,979	15,052	7,031	76,000	32,433	13,601	43,567
リース資産	786			786	432	157	353
電話加入権	22			22			22
無形固定資産計	68,787	15,052	7,031	76,808	32,865	13,758	43,943
長期前払費用	178,047	2,749	1,600	179,195	48,839	19,040	130,355
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 土地の当期増加額は、新工場建設用地取得の703,311千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	24,000	8,000	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務	43,073	62,725		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,993	97,095		平成25年4月1日～ 平成29年6月7日
その他有利子負債				
合計	151,066	167,820		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	53,872	30,004	12,339	746

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,442	1,343	1,842	386	3,557
賞与引当金	149,277	147,000	149,277		147,000
役員賞与引当金	22,600	22,600	22,600		22,600
役員退職慰労引当金	233,388	23,977			257,366

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額353千円と回収による減少32千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,289
預金	
普通預金	10,136
当座預金	1,371,215
自由金利型定期預金	1,600,000
定期積金	9,000
別段預金	1,020
預金計	2,991,372
合計	2,992,662

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
辰巳屋興業(株)	74,950
日本化学産業(株)	69,632
日本弗素工業(株)	26,493
三明化成(株)	25,604
奥野製薬工業(株)	21,987
その他	141,736
計	360,405

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	121,078	96,165	83,458	59,392	310	360,405

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール(株)	649,324
日本サムスン(株)	300,312
J F E 商事(株)	296,583
T D K - E P C (株)	265,182
新日本製鐵(株)	191,863
その他	1,305,033
計	3,008,298

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,058,945	16,135,599	16,186,245	3,008,298	84.3	68.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電子材料	74,246
自動車用化学製品等	46,138
工業薬品	68,042
計	188,427
製品	
金属表面処理剤及び機器等	186,687
電子材料	21,056
自動車用化学製品等	110,340
工業薬品	3,244
計	321,328
合計	509,756

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤及び機器等	14,627
電子材料	9,338
自動車用化学製品等	11,868
計	35,834

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	17,181
溶剤類	15,716
界面活性剤類	5,151
その他	377,427
主要材料計	415,477
補助材料	
プラスチック成型品類	8,414
缶及びビン類	3,713
その他	21,032
補助材料計	33,159
貯蔵品	
研究開発用消耗品	34,144
販売促進用品	35
貯蔵品計	34,180
合計	482,817

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興化学工業(株)	166,786
長瀬産業(株)	139,567
タテホ化学工業(株)	135,677
大和化成(株)	112,658
(株)トキワ商事	43,740
その他	401,709
計	1,000,138

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	341,294	333,271	234,021	81,765	9,785	1,000,138

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル(株)	404,390
J F E ミネラル(株)	185,149
新興化学工業(株)	111,024
タテホ化学工業(株)	80,598
長瀬産業(株)	56,455
その他	608,859
計	1,446,478

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西ティーイーケイ(株)	27,300
(株)澤村	14,626
アルテック(株)	9,912
日東電気(株)	4,823
日新技研(株)	3,864
その他	8,944
計	69,470

(ロ)期日別内訳

決済月	平成24年4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	11,652	6,427	50,667	723	69,470

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,824,132	7,844,784	11,994,553	15,523,085
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	142,271	386,136	627,636	632,325
四半期(当期)純利益 (千円)	77,960	249,876	379,995	373,689
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.45	33.49	50.94	50.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	10.45	23.04	17.44	0.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 500株以上1,000株未満の株主 3,000円相当のグルメギフト 1,000株以上の株主 10,000円相当のグルメギフト

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日近畿財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 南方得男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原薬品株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石原薬品株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。